

参考資料(2017年度 第1四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期) エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	1 2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期) ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	4 5
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	6
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	7
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	8
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 当初計画)	9
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 当初計画) ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 当初計画)	10 11
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	12
参考編		
・ 個別	ガス事業会計規則の改正について	13

実績編

連結 主要決算数値 (実績 対 前年同期)

(単位: 億円)

	FY17 1Q	前年同期	増減		備考
売上高	4,041	3,757	284	7.6%	電力+179、都市ガス+149、海外+44、その他+8、不動産+4、エネルギー関連▲32(器具▲30、LNG販売▲16)
営業利益	346	471	▲125	▲26.4%	都市ガス▲143、エネルギー関連▲35、電力+27、海外+10
経常利益	358	472	▲114	▲24.0%	受取配当金+8(21←13)、為替差損益+2(4←2)、他受工事精算差額+4(▲2←▲6)、持分法による投資利益▲2(4←6)
親会社株主に帰属する当期純利益	278	391	▲113	▲28.9%	固定資産売却益+32(32←0)、投資有価証券売却益▲29(0←29)

総資産(*1)	22,159	22,302	▲143	▲0.6%	受取手形及び売掛金▲279、有形無形固定資産▲178、投資有価証券+218、原材料及び貯蔵品+104
自己資本(*1)	11,027	11,014	13	0.1%	当期純利益+278、配当金▲126、その他の包括利益累計額▲71、自己株式市場買付▲69
自己資本比率(*1) (%)	49.8%	49.4%	0.4%	—	総資産の減少(▲0.6%)に対し、自己資本が増加(0.1%)したため上昇
総資本回転率(*2) (回転)	0.18	0.17	0.01	—	
有利子負債残高(*1)	7,247	7,135	112	1.6%	東京ガス+108、TGプルート+5
親会社株主に帰属する当期純利益	278	391	▲113	▲28.9%	
減価償却(*3・4)	395	392	3	0.8%	
営業キャッシュ・フロー(*5)	674	784	▲110	▲14.0%	
設備投資(*3)	289	389	▲100	▲25.7%	連結子会社▲89(東京エルエヌジータンカー、TGESアメリカ 他)
1株当たり当期純利益 (円/株)	12.18	16.71	▲4.53	▲27.1%	親会社株主に帰属する当期純利益減(▲113)により下落
1株当たり純資産(*1) (円/株)	482.92	479.74	3.18	0.7%	

(*1)B/S項目の前年同期は、前期末(2017年3月末)数値を表示

(*2)総資本回転率算定の総資産は期中平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17 1Q	前年同期	増減		FY17 1Q	前年同期	増減	
エンジニアリングソリューション	240	238	2	1.1%	0	3	▲3	▲100.8%
LPG	70	65	5	8.9%	1	2	▲1	▲60.2%
産業ガス	45	44	1	0.3%	2	2	0	15.7%
LNG販売	215	231	▲16	▲6.9%	▲1	40	▲41	▲104.8%
ガス器具	248	278	▲30	▲10.9%	14	1	13	707.1%
ガス工事	78	86	▲8	▲8.7%	▲1	▲1	0	—
建設等	137	140	▲3	▲1.6%	▲1	▲2	1	—

（主な増減要因）

- エンジニアリングソリューション : TGES公式サイト・エネルギーサービス設備修繕費増による利益減
 LNG販売 : 販売量減による売上減、スライド差による利益減
 ガス機器 : 業務用空調機器等の販売台数減、メンテナンス費用減などによる利益増

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17 1Q	前年同期	増減		FY17 1Q	前年同期	増減	
情報処理サービス	68	60	8	13.1%	▲1	▲2	1	—
船舶	43	43	0	1.5%	1	1	0	▲11.4%
クレジット・リース	33	33	0	1.4%	2	2	0	10.4%

（主な増減要因）

- 情報処理サービス : 大規模案件増等による売上増

連結 主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			備考
		FY17 1Q	前年同期	増減	FY17 1Q	前年同期	増減	
連結		4,041	3,757	284	346	471	▲125	
都市ガス他(*1) 東京ガス		3,611	3,319	292	279	392	▲113	
電力セグメント	ニジオ	259	227	32	4	19	▲15	販売数量増による売上増 期ずれによる利益減
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	102	66	36	18	10	8	<TGゴロン> LNG販売開始による売上・利益増
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリング ソリューションズ	240	238	2	0	3	▲3	CGS受注による売上増 オンサイトES設備修繕費増に伴う利益減
不動産セグメント	東京ガス都市開発	59	57	2	18	15	3	減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京エルエヌインターナショナル	43	43	0	1	1	0	
その他連結子会社		660	633	27	32	10	22	<TG不動産HD> 設立(2017年4月)に伴う売上・利益増 <TGハートネット> 販売単価増による売上・利益増
連結子会社計		1,366	1,266	100	74	61	13	

(*1) 東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「不動産」「その他」あり。

(*2) 数値は連結消去前の各社単純合算

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。2016年度実績は変更前の基準で集計（制度変更の詳細はP13参照）

(単位：億円) 料金スライドの収支への影響 (単位：億円) 経済フレーム

	FY17 1Q	前年同期	増減	
総売上高	3,611	3,319	292	8.8%
営業利益	279	392	▲113	▲28.8%
経常利益	307	432	▲125	▲29.0%
当期純利益	248	649	▲401	▲61.7%

	FY17 1Q	前年同期	増減
料金によるスライド回収	▲318	▲383	65
原料費の増加分	▲207	▲515	308
差し引き	▲111	132	▲243

	FY17 1Q	前年同期	増減	
原油価格	53.36	41.12	12.24	\$/bbl
為替レート	111.09	108.16	2.93	円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY17 1Q
ガス事業売上高(*)	2,645
原材料費	1,379
(粗利)	(1,266)
諸給与	182
諸経費	589
修繕費	78
その他	510
減価償却費	286
LNG受託加工費	▲9
営業費用 計	2,429
受注工事収支	▲1
その他営業雑収支	43
営業雑収支 計	41
附帯事業収支	22
営業利益	279
営業外収支	27
経常利益	307
特別利益	32
特別損失	0
法人税等	91
当期純利益	248

	前年同期	増減	
製品売上高(ガス売上高)(*)	2,496	149	6.0%
原材料費	1,030	349	34.0%
(粗利)	(1,466)	(▲200)	(▲13.7%)
諸給与	270	▲88	▲32.4%
諸経費	564	25	4.5%
修繕費	75	3	4.3%
その他	489	21	4.5%
減価償却費	293	▲7	▲2.3%
LNG受託加工費	▲10	1	-
営業費用 計	2,147	282	13.1%
受注工事収支	▲1	0	-
器具販売等収支(*)	24	19	76.4%
営業雑収支 計	22	19	85.1%
附帯事業収支	21	1	0.9%
営業利益	392	▲113	▲28.8%
営業外収支	40	▲13	▲31.1%
経常利益	432	▲125	▲29.0%
特別利益	317	▲285	▲89.9%
特別損失	0	0	-
法人税等	101	▲10	▲10.3%
当期純利益	649	▲401	▲61.7%

数量・料金構成差+84億円、単価差+65億円
数量・原料構成差+48億円、単価差+301億円(為替+25、油価+283他)
数量・構成差+36億円、単価差▲236億円
退職手当▲79(数理差異▲78) 他
事業者間精算費+7億円、委託作業費+6億円、除却費+4億円 他
償却進行による減
器具メンテナンス引当減+4億円、エネファーム・TES+7億円 他
電力販売+42億円、LNG販売▲41億円 他
関係会社受取配当金▲16億円 他
2016年度:資産売却益148億円、抱合せ株式消滅差益154億円

(*)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度は営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY17 1Q実績	前年同期	増減				
			億円	百万m ³			
家庭用	1,148	1,144	4	0.3%	数量差	48	39
					うち気温影響	37	33
					スライド	▲44	-
					その他差異	0	-
その他 (業務用・工業用・卸供給)	1,497	1,352	145	10.7%	数量差	36	67
					うち気温影響	8	9
					スライド	109	-
					その他差異	0	-
計	2,645	2,496	149	6.0%	数量差	84	106
					うち気温影響	45	42
					スライド	65	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	うち気温影響	45	スライド	65	149
			84	その他	
			65		
原材料費	うち気温影響	19	スライド	308	349
			48	その他	
			301		
粗利	うち気温影響	25	スライド	▲243	▲200
			36	その他	
			▲236		

個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	2017年6月末 実績(a)	前年度末 実績(b)	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
民生用コージェネ	588	588	0
産業用コージェネ	1,454	1,432	22
発電専用	4,036	3,934	102
合計	6,078	5,953	125

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY17 1Q実績	前年同期	増減	増減率
エネファーム	3,756	3,648	108	3.0%

(17年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY17 1Q実績	FY17計画	年間進捗率
エネファーム	3,756	19,075	19.7%

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資

営業キャッシュフロー

連結実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 1Q	前年同期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	278	391	▲113	▲28.9%
減価償却*	395	392	3	0.8%
営業CF（親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却）	674	784	▲110	▲14.0%

個別実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 1Q	前年同期	増減	
当期純利益	248	649	▲401	▲61.7%
減価償却*	302	307	▲5	▲1.4%
営業CF（当期純利益+減価償却）	550	956	▲406	▲42.4%

(*）減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 1Q	前年同期	増減	
製造設備	8	22	▲14	▲59.7%
供給設備	179	175	4	2.0%
業務設備他	44	57	▲13	▲23.6%
東京ガス 計	233	256	▲23	▲9.2%
連結子会社設備投資	56	145	▲89	▲61.5%
調整額	0	▲12	12	—
合計	289	389	▲100	▲25.7%

製造設備 : 日立LNG基地関連他 ▲14億円

供給設備 : 保安関連他 +4億円

業務設備他 : 不動産設備他 ▲13億円

連結子会社 : 東京エルクジータンカー、TGESアメリカ他 ▲89億円

投融資実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 1Q	前年同期	増減	
投融資	188	0	188	—
回収	7	4	3	55.3%
相殺後	181	▲4	185	—

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	実績	見通し		
	1Q	2~4Q	年度	
原油価格	53.36	55.00	54.59	\$/bbl
為替レート	111.09	115.00	114.02	円/\$
	当初計画			
	1Q	2~4Q	年度	
原油価格	55.00	55.00	55.00	\$/bbl
為替レート	115.00	115.00	115.00	円/\$
	増減			
	1Q	2~4Q	年度	
原油価格	▲1.64	0.00	▲0.41	\$/bbl
為替レート	▲3.91	0.00	▲0.98	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	22	8	0	30
原料	20	24	4	49
粗利	2	▲16	▲4	▲19

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額 (単位：億円)

時期	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	13	13	3	29
原料	11	12	14	37
粗利	2	1	▲11	▲8

連結 主要決算数値(見通し 対 当初計画)

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減		備考
売上高	18,080	18,130	▲50	▲0.3%	都市ガス▲25、電力▲11 他
営業利益	840	820	20	2.4%	
経常利益	800	750	50	6.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	610	550	60	10.9%	
総資産	23,400	23,410	▲10	▲0.0%	
自己資本	11,280	11,190	90	0.8%	
自己資本比率 (%)	48.2%	47.8%	0.4%	-	
総資本回転率(*1) (回転)	0.79	0.79	0.00	-	
ROA(*1) (%)	2.7%	2.4%	0.3%	-	
ROE(*1) (%)	5.5%	5.0%	0.5%	-	
有利子負債残高	8,010	8,090	▲80	▲1.0%	
D/Eレシオ	0.71	0.72	▲0.01	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	610	550	60	10.9%	
減価償却(*2・3)	1,680	1,680	0	0.0%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,290	2,230	60	2.7%	
設備投資(*2)	2,650	2,650	0	0.0%	
TEP	62	83	▲21	-	
(WACC)	2.9%	2.9%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益 (円/株)	26.70	24.07	2.63	10.9%	
1株当たり純資産 (円/株)	493.97	490.57	3.41	0.7%	
総分配性向(*5)	(*6) -	-	-	-	

(*1)総資本回転率、ROA、ROE算定の総資産・自己資本は期中平均値

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5) n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $)\div(n$ 年度連結当期純利益)

(*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(見通し対当初計画)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。(制度変更の詳細はP13参照)

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減	
総売上高	16,010	16,060	▲50	▲0.3%
営業利益	550	530	20	3.8%
経常利益	560	530	30	5.7%
当期純利益	430	390	40	10.3%

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減
料金によるスライド回収	▲980	▲865	▲115
原料費の増加分	▲719	▲604	▲115
差し引き	▲261	▲261	0

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	見通し	当初計画	増減
原油価格	54.59	55.00	▲0.41 \$/bbl
為替レート	114.02	115.00	▲0.98 円/\$

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減		
ガス事業売上高(*)	11,200	11,230	▲30	▲0.3%	数量・料金構成差+85億円、単価差▲115億円
原材料費	6,270	6,310	▲40	▲0.6%	数量・原料構成差+75億円、単価差▲115億円(為替影響▲53、油価影響▲62 他)
(粗利)	(4,930)	(4,920)	(10)	0.2%	数量・構成差+10億円
諸給与	744	744	0	0.0%	
諸経費	2,620	2,620	0	0.0%	
減価償却費	1,234	1,234	0	0.0%	
LNG受託加工費	▲35	▲35	0	-	
営業費用計	10,833	10,873	▲40	▲0.4%	
受注工事収支	3	3	0	0.0%	
その他営業雑収支	109	109	0	0.0%	
営業雑収支計	112	112	0	0.0%	
附帯事業収支	71	61	10	16.4%	電力販売+7億円 他
営業利益	550	530	20	3.8%	
営業外収支	10	0	10	-	関係会社受取配当金+10億円 他
経常利益	560	530	30	5.7%	
特別利益	32	0	32	-	固定資産売却益+32
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	162	140	22	15.7%	
当期純利益	430	390	40	10.3%	

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 当初計画)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	当初計画	増減	
			絶対値	割合
家庭用	4,809	4,856	▲47	▲1.0%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	6,391	6,374	17	0.3%
計	11,200	11,230	▲30	▲0.3%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響	その他	スライド	その他	
製品売上高	▲28	85	▲115	0	▲30
			▲115		
原材料費	▲11	75	▲115	0	▲40
			▲115		
粗利	▲17	10	0	0	10
			0		

連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資

営業キャッシュフロー

連結（見通し 対 当初計画）

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	610	550	60	10.9%
減価償却*	1,680	1,680	0	0.0%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,290	2,230	60	2.7%

個別（見通し 対 当初計画）

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
当期純利益	430	390	40	10.3%
減価償却*	1,293	1,293	0	0.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,723	1,683	40	2.4%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

（見通し 対 当初計画）

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
製造設備	210	210	0	0.0%
供給設備	992	992	0	0.0%
業務設備他	757	757	0	0.0%
東京ガス 計	1,960	1,960	0	0.0%
連結子会社設備投資	736	736	0	0.0%
調整額	▲46	▲46	0	—
合計	2,650	2,650	0	0.0%

投融資見通し

（単位：億円）

	見通し	当初計画	増減	
投融資	435	435	0	0.0%
回収	19	16	3	18.8%
相殺後	416	419	▲3	▲0.7%

参考編

個別 ガス事業会計規則の改正について

P4・P10「個別 主要決算数値」の補足資料

2017年度に開始されたガス小売り全面自由化に伴って、ガス事業制度が変更。これに併せてガス事業会計規則も改正された。

<現行：改正後>2017年度

<旧：改正前>～2016年度

ガス事業売上高

ガス売上
託送供給収益
事業者間精算収益
受託製造収益

売上原価

期首たな卸高
当期製品製造原価
当期製品仕入高
当期製品自家使用高
期末たな卸高

売上総利益

供給販売費
一般管理費
供給販売費及び一般管理費合計

事業利益

営業雑収益
受注工事収益

その他営業雑収益

(以下、略)

製品売上

ガス売上

売上原価

期首たな卸高
当期製品製造原価
当期製品仕入高
当期製品自家使用高
期末たな卸高

売上総利益

供給販売費
一般管理費
供給販売費及び一般管理費合計

事業利益

営業雑収益
受注工事収益
器具販売収益
託送供給収益
その他営業雑収益

(注) 表中の< >は、ガス事業会計規則改正による主な影響額 (16年度実績 単位: 億円)

* 従来の卸売上がガス売上高と事業者間精算収益 (導管使用料) に分割

* 製品仕入の一部が製品仕入高と供給販売費の内訳である事業者間精算費 (導管使用料) に分割

(参考) 事業者間精算費
複数の導管事業者を経て供給される場合において、当該事業者間の精算契約に基づき、他の事業者に対して支払う託送料金相当額。例えば、導管事業者A社、導管事業者B社を経て導管事業者C社の需要家に供給する場合、一旦、C社が小売事業者からの託送料金を受領するが、C社からB社、B社からA社への支払いという流れで精算を行う。

* 託送事業はガス事業に付随するものとの考え方から、ガス事業の本業の売上という位置付けに変更

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。